

第2章 香川県経済の構造

1 香川県経済の規模と循環

平成 23 年の本県の財・サービスの総供給は 10 兆 245 億円である。うち、県内生産額は総供給の 73.4% で 7 兆 3592 億円、移輸入は 26.6% で 2 兆 6653 億円である。

一方、総需要は 10 兆 245 億円である。うち、中間需要は総需要の 35.3%、3 兆 5422 億円で、最終需要は 64.7%、6 兆 4823 億円である。

平成 23 年香川県産業連関表から本県経済の規模とその循環を単純図式化すると、右図のとおりとなる。

平成 23 年の本県の財・サービスの総供給は、10 兆 245 億円で、うち県内で生産された財貨・サービス（県内生産額）は、総供給の 73.4% にあたる 7 兆 3592 億円であり、不足分は移輸入で賄われている。

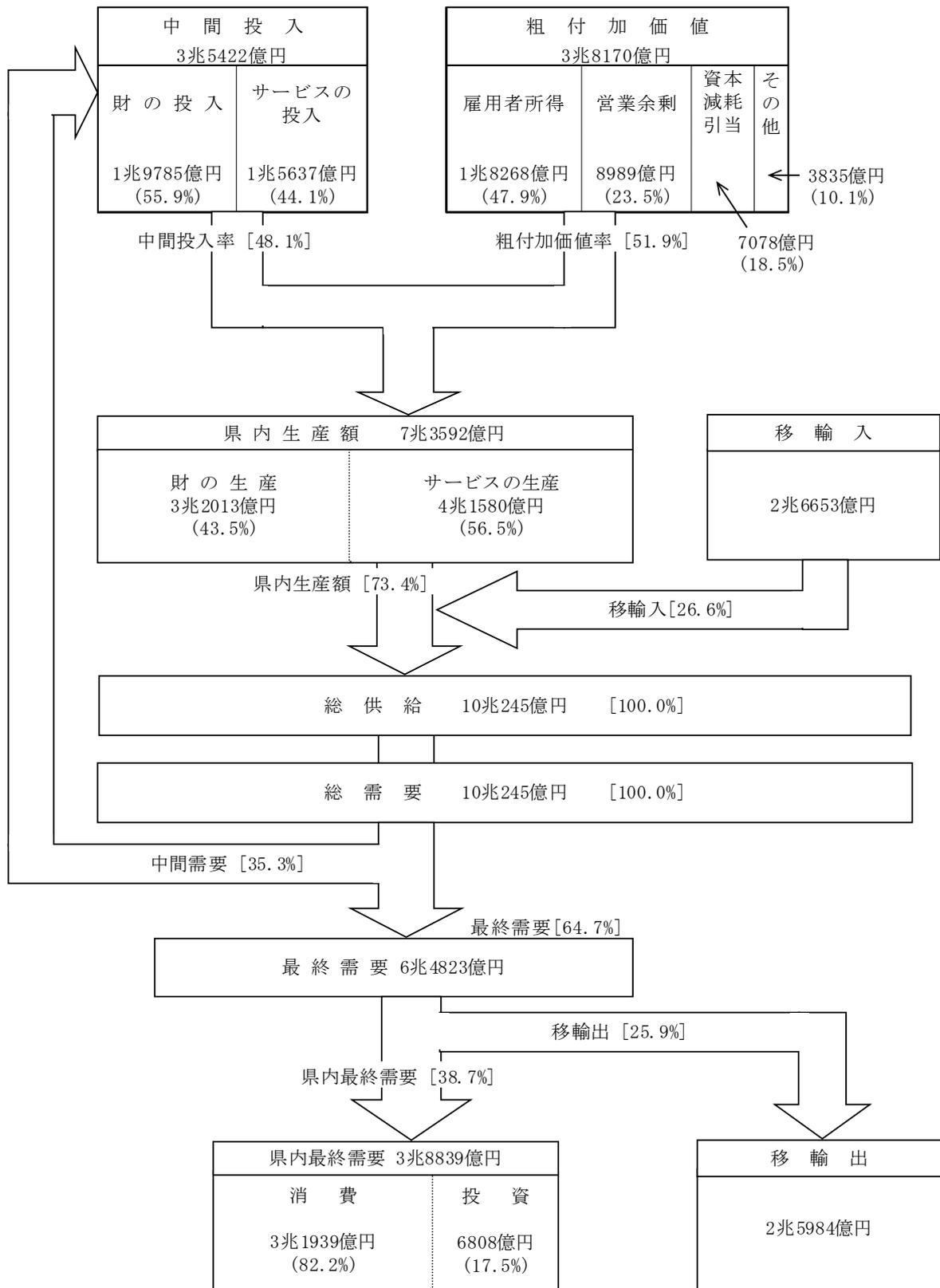
県内生産額の費用構成の内訳は、生産に用いられた原材料等の中間投入が 3 兆 5422 億円で県内生産額の 48.1% を占める。また、粗付加価値は 3 兆 8170 億円で 51.9% の割合となっている。

一方、総需要は 10 兆 245 億円となっており、そのうち、3 兆 5422 億円（35.3%）は県内産業が生産のために購入した原材料等からなる中間需要であり、残りの 6 兆 4823 億円（64.7%）が、民間消費支出、県内総固定資本形成、移輸出等からなる最終需要である。

最終需要の内訳は、県内最終需要が 3 兆 8839 億円（総需要の 38.7%）であり、移輸出は 2 兆 5984 億円（総需要の 25.9%）となっている。

総供給	… 県内生産額に移輸入額を加えたものをいい、総需要に等しい。
総需要	… 総供給に対応するもので、後述する中間需要と最終需要からなる。
県内生産額	… 本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの額をいう。
移輸入	… 県内需要（中間需要＋県内最終需要）を県内生産額で賄いきれない時に県外あるいは国外から購入する財・サービスをいう。
移輸出	… 県外や国外の需要を賄うために県内で生産された財・サービスをいう。

平成 23 年香川県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の分類コード 01~41 及び 68、「サービス」は同じく 46~67 及び 69 の合計である。
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 3 この図において「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。なお、県内最終需要には、消費及び投資のほか、調整項の額を含む。

2 県内生産額の伸び

平成 23 年に県内で生産された財・サービスの県内生産額は 7 兆 3592 億円で、平成 17 年に比べ 2.7%の増となっている。

平成 23 年の県内生産額は 7 兆 3592 億円で、平成 17 年に比べて 2.7%の増となった。

平成 17 年から平成 23 年の県内生産額の増減を 37 部門で産業別にみると、最も増加率の大きい産業が非鉄金属で 83.6%の増、次いで、輸送機械 42.9%、不動産 36.4%、化学製品 36.0%などとなっている。

一方、減少した産業は、情報・通信機器で 99.4%減、鉱業で 54.1%減などとなっている。

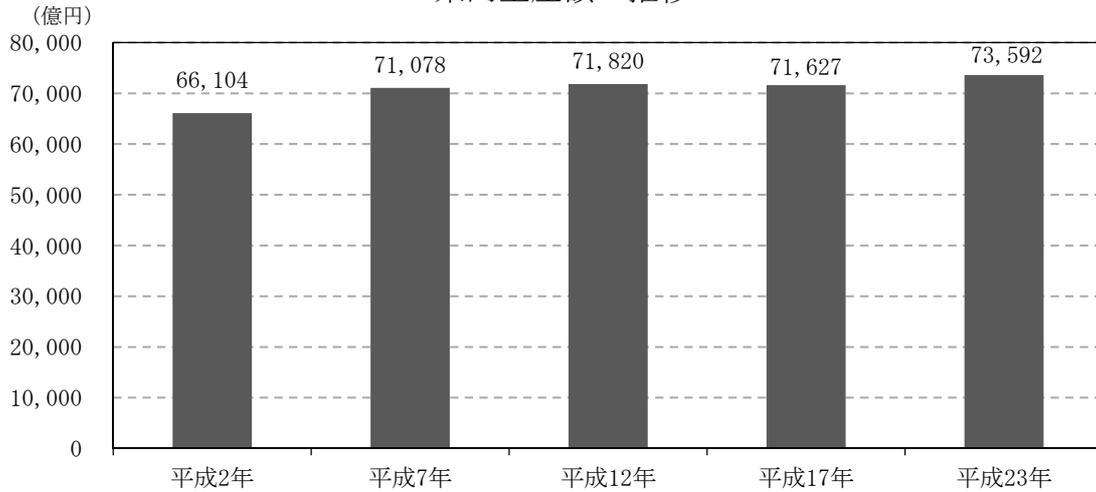
平成 23 年の県内生産額の増加については、非鉄金属（寄与度 2.67%）、不動産（寄与度 2.17%）、石油・石炭製品（寄与度 2.15%）の影響が大きくなっている。

産業 … 産業連関表でいう「産業」とは、分類整理した商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味しており、同一事業所で複数の商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれ区分して部門分類する。

なお、第 2 章において本文中で 37 部門を基に部門名および部門数を例示する場合には、その分析の趣旨から、原則として仮設部門の「事務用品」及び「分類不明」を除いて例示する。

寄与度 … あるデータ（統計値）の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ（押し下げ）ているかを示す指標

県内生産額の推移



県内生産額及び増減率

(単位：百万円、%)

	県内生産額		増減率	寄与度
	平成 17 年	平成 23 年		
01 農林水産業	126,489	112,465	△ 11.1	△ 0.20
06 鉱業	15,775	7,234	△ 54.1	△ 0.12
11 飲食料品	327,575	315,434	△ 3.7	△ 0.17
15 繊維製品	44,680	44,654	△ 0.1	△ 0.00
16 パルプ・紙・木製品	208,454	161,002	△ 22.8	△ 0.66
20 化学製品	105,352	143,260	36.0	0.53
21 石油・石炭製品	466,063	619,902	33.0	2.15
22 プラスチック・ゴム	84,718	106,334	25.5	0.30
25 窯業・土石製品	68,786	71,767	4.3	0.04
26 鉄鋼	49,220	38,134	△ 22.5	△ 0.15
27 非鉄金属	228,464	419,358	83.6	2.67
28 金属製品	154,832	108,592	△ 29.9	△ 0.65
29 はん用機械	70,323	88,465	25.8	0.25
30 生産用機械	81,992	75,408	△ 8.0	△ 0.09
31 業務用機械	6,904	7,477	8.3	0.01
32 電子部品	34,344	31,934	△ 7.0	△ 0.03
33 電気機械	101,945	95,955	△ 5.9	△ 0.08
34 情報・通信機器	2,052	13	△ 99.4	△ 0.03
35 輸送機械	193,555	276,594	42.9	1.16
39 その他の製造工業製品	90,071	74,957	△ 16.8	△ 0.21
41 建設	488,891	384,882	△ 21.3	△ 1.45
46 電力・ガス・熱供給	122,284	143,672	17.5	0.30
47 水道	27,883	25,170	△ 9.7	△ 0.04
48 廃棄物処理	34,535	26,710	△ 22.7	△ 0.11
51 商業	859,564	696,754	△ 18.9	△ 2.27
53 金融・保険	308,575	233,060	△ 24.5	△ 1.05
55 不動産	426,455	581,582	36.4	2.17
57 運輸・郵便	477,073	436,740	△ 8.5	△ 0.56
59 情報通信	204,142	202,706	△ 0.7	△ 0.02
61 公務	230,998	252,847	9.5	0.31
63 教育・研究	245,231	224,839	△ 8.3	△ 0.28
64 医療・福祉	454,486	518,783	14.1	0.90
65 その他の非営利団体サービス	46,221	46,487	0.6	0.00
66 対事業所サービス	396,990	422,064	6.3	0.35
67 対個人サービス	335,023	333,547	△ 0.4	△ 0.02
68 事務用品	38,413	17,429	△ 54.6	△ 0.29
69 分類不明	4,329	12,993	200.1	0.12
産業計	7,162,688	7,359,204	2.7	2.74

3 県内生産額の産業別構成

本県の生産構造は、全国と比べ、製造業の割合が高く、サービス業、情報通信の割合が低くなっている。

平成 23 年の県内生産額の産業別構成を 13 部門で見ると、最も割合が高いのが製造業で、36.6%を占め、次いでサービス業が 21.4%、商業が 9.5%の順となっている。

平成 17 年と比べると、製造業が 32.9%から 36.6%に 3.7 ポイント、不動産が 6.0%から 7.9%に 1.9 ポイント上昇し、一方、商業が 12.0%から 9.5%に、建設が 6.8%から 5.2%に低下している。

3 区分の産業別で同様に比べると、第 1 次産業が 1.8%から 1.5%、第 3 次産業が 56.6%から 54.5%に低下し、第 2 次産業は 41.7%から 43.9%に上昇している。

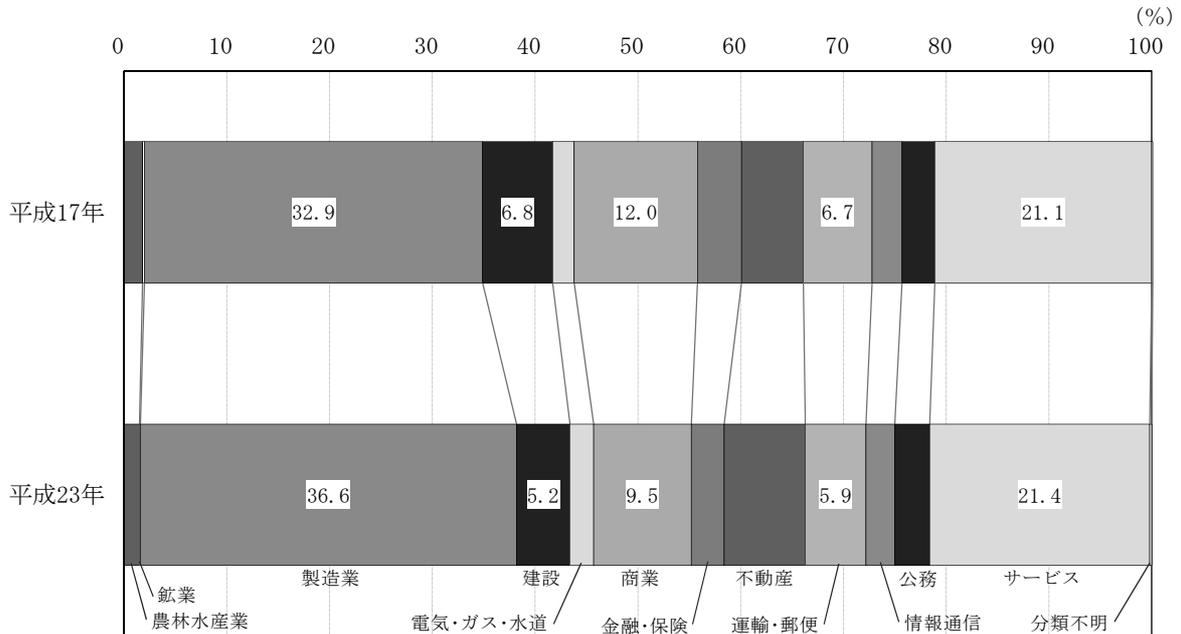
また、全国の構成比と比較すると、製造業 36.6%は全国の 30.9%を 5.7 ポイント上回っているが、サービス業 21.4%は全国の 23.7%を 2.3 ポイント下回り、情報通信 2.8%は全国の 4.9%を 2.1 ポイント下回る割合となっている。

第 1 次産業 … 農林水産業

第 2 次産業 … 鉱業、製造業（事務用品を含む）、建設、電力・ガス・水道（37 分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く）

第 3 次産業 … 37 部門分類ベースの水道・廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービス、分類不明

県内生産額の産業別構成比



(単位：百万円、%)

	県内生産額		構成比		平成23年 全国構成比	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年		
01 農林水産業	126,489	112,465	1.8	1.5	1.3	
02 鉱業	15,775	7,234	0.2	0.1	0.1	
03 製造業	2,357,744	2,696,669	32.9	36.6	30.9	
04 建設	488,891	384,882	6.8	5.2	5.6	
05 電力・ガス・水道	150,167	168,842	2.1	2.3	2.7	
06 商業	859,564	696,754	12.0	9.5	10.0	
07 金融・保険	308,575	233,060	4.3	3.2	3.4	
08 不動産	426,455	581,582	6.0	7.9	7.6	
09 運輸・郵便	477,073	436,740	6.7	5.9	5.1	
10 情報通信	204,142	202,706	2.9	2.8	4.9	
11 公務	230,998	252,847	3.2	3.4	4.2	
12 サービス	1,512,487	1,572,430	21.1	21.4	23.7	
13 分類不明	4,329	12,993	0.1	0.2	0.5	
産業計	7,162,688	7,359,204	100.0	100.0	100.0	
再掲	第1次産業	126,489	112,465	1.8	1.5	1.3
	第2次産業	2,984,694	3,232,457	41.7	43.9	38.6
	第3次産業	4,051,504	4,014,282	56.6	54.5	60.1

(注) 1 四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。

2 「電気・ガス・水道」のうち37部門分類ベースの「電気・ガス・熱供給」は第2次産業に、「水道、廃棄物処理」は第3次産業に含まれる。

4 特化係数

産業別の特化係数で見ると、本県の生産構造は第1次産業の農林水産業や第2次産業の鉱業、製造業では全国水準を上回っているが、サービス業等の第3次産業では全国水準を下回っているものが多い。

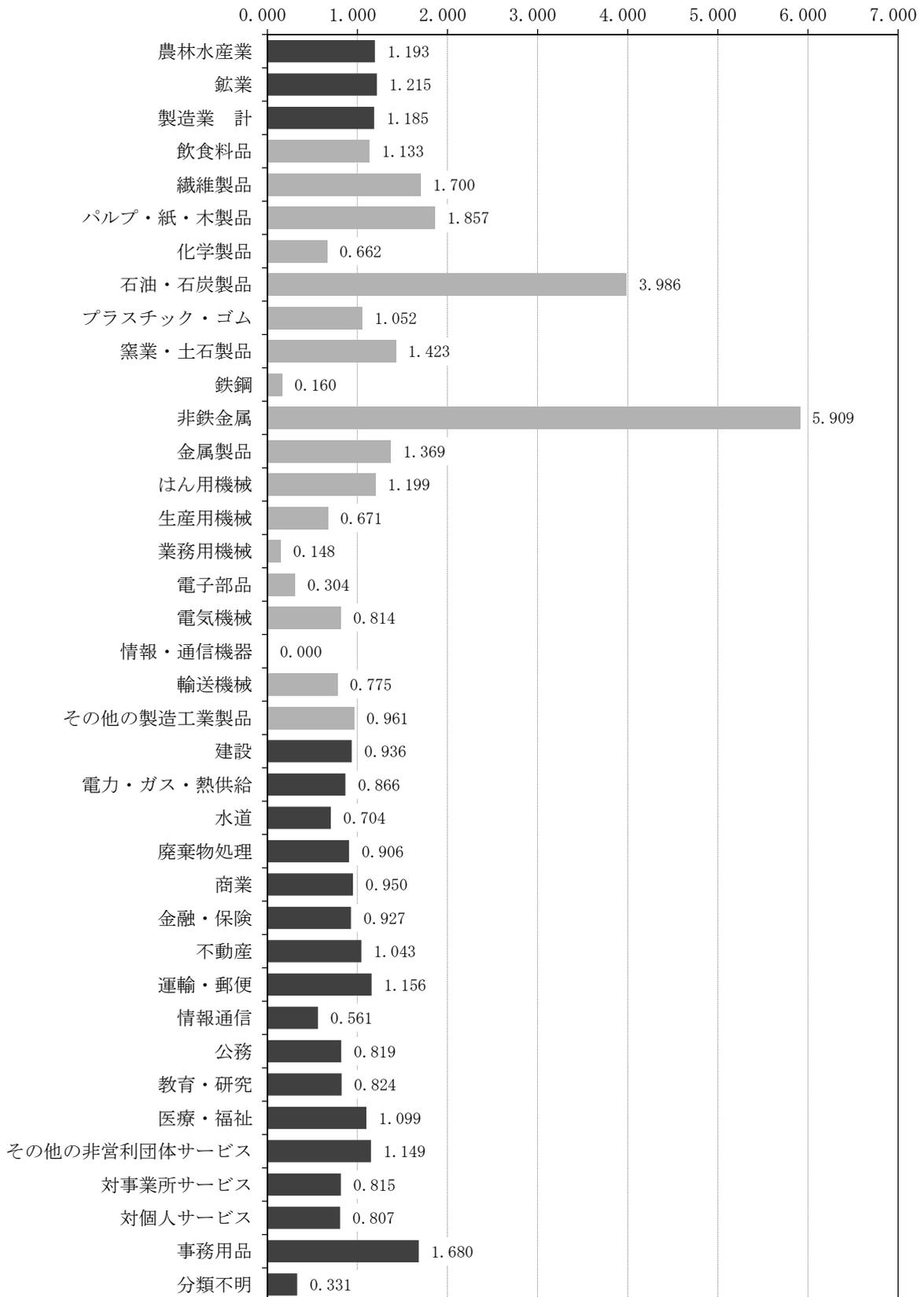
平成23年の特化係数を37部門の産業別にみると、非鉄金属が5.909で最も高く、次いで石油・石炭製品が3.986、パルプ・紙・木製品が1.857、繊維製品が1.700の順になっている。

特化係数が高い産業は製造業に多く、製造業全体では1.185となっている。なお、情報・通信機器(0.000)、業務用機械(0.148)、鉄鋼(0.160)などは全国水準を大きく下回っており、製造業の中でもばらつきがみられる。

また、第1次産業の農林水産業は1.193と全国水準を上回っているが、第3次産業では情報通信(0.561)、水道(0.704)など全国水準を下回っているものが多い。

特化係数 … 本県の産業別県内生産額の構成比を全国の構成比で除したものであり、1が全国水準となることから、1を超える産業部門は本県の特化した産業部門といえる。(→p51)

産業別特化係数



(注) 「製造業 計」は「飲食料品」から「その他の製造工業製品」までの合計

5 産業別中間投入率と構成

県内生産額のうち、生産のために必要となった原材料等の中間投入率は、48.1%であり、そのうち、財の投入割合は28.4%、サービスの投入割合は19.7%であった。

平成23年の県内生産額7兆3592億円の費用構成をみると、3兆5422億円（48.1%）は生産のために必要となった原材料、燃料費等の財・サービスの中間投入である。

平成23年の中間投入率を37部門の産業別にみると、化学製品（73.4%）、鉄鋼（72.7%）、窯業・土石製品（72.3%）などが高く、生産設備を大規模に必要とする第2次産業に分類される部門が高い比率となっている。

一方、不動産（15.0%）、公務（24.6%）、金融・保険（26.1%）、商業（26.4%）などの労働集約型の第3次産業等に分類される部門では低い比率となっている。

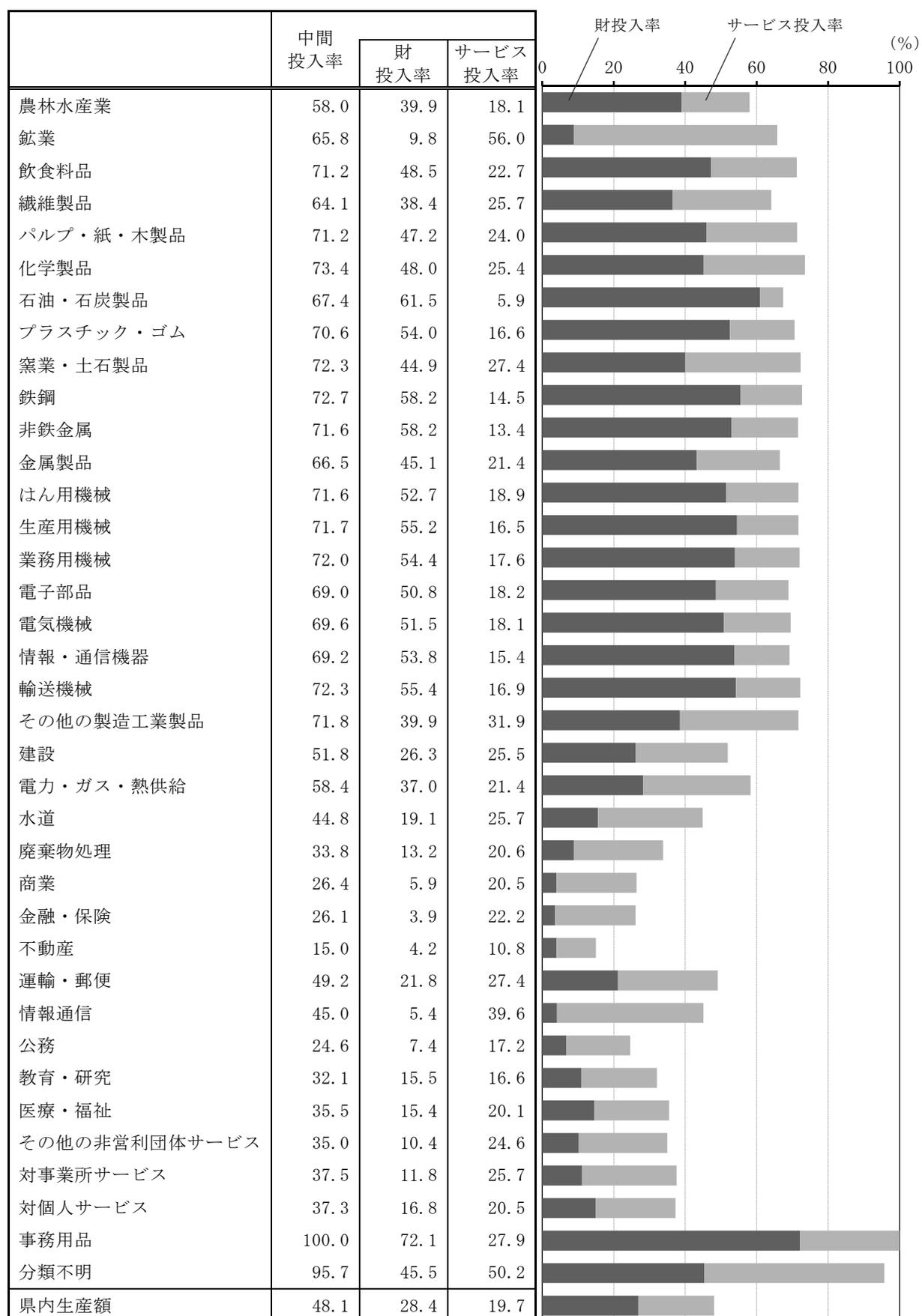
また、中間投入率を財とサービス別にみると、財で28.4%、サービスでは19.7%となっている。

サービスの投入割合を37部門の産業別にみると、物の生産を目的とする製造業はサービスの投入割合が低く、なかでも石油・石炭製品（5.9%）、非鉄金属（13.4%）、鉄鋼（14.5%）などは特に低くなっており、その他では不動産（10.8%）が低くなっている。

これに対して、鉱業（56.0%）や、サービスの提供を主とする情報通信（39.6%）、運輸・郵便（27.4%）などではサービスの投入割合が高くなっている。

中間投入率	… 各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用である中間投入の額をその産業部門の県内生産額で除した割合（→p51）
財	… 統合大分類の分類コード01～41及び68の合計
サービス	… 統合大分類の分類コード46～67及び69の合計

産業別中間投入率と構成



6 粗付加価値の構成

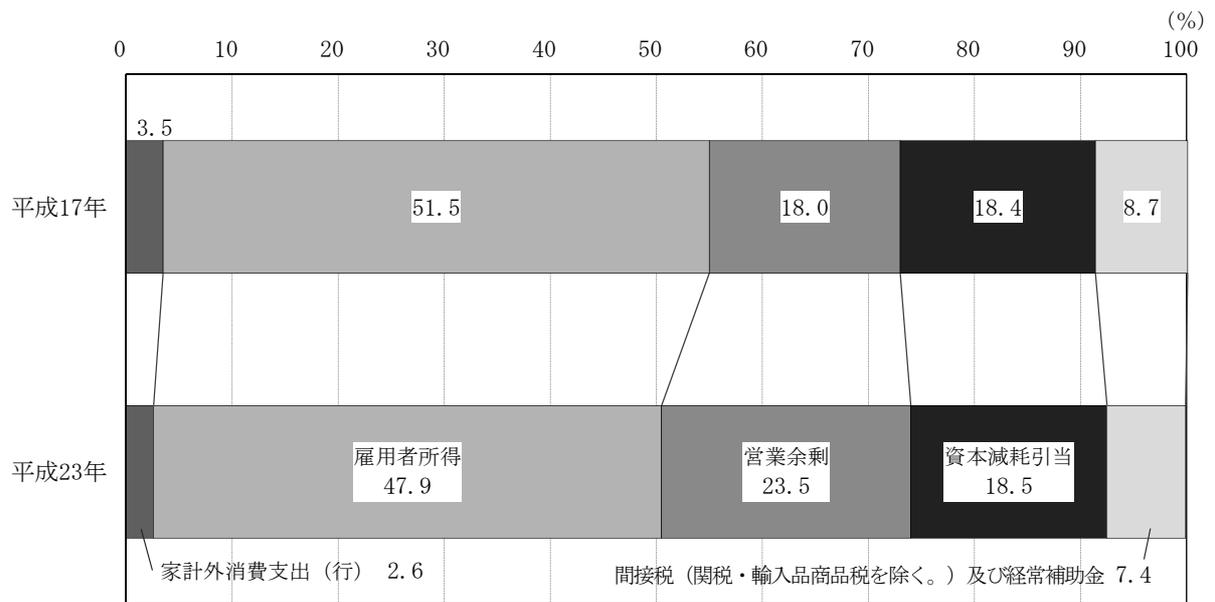
粗付加価値は3兆8170億円で、粗付加価値率51.9%となり、平成17年の51.9%と同じ割合となった。

平成23年の粗付加価値は3兆8170億円で、内訳を構成比で見ると、雇用者所得が47.9%、営業余剰が23.5%、資本減耗引当が18.5%、間接税（関税・輸入品商品税を除く。）が7.9%、家計外消費支出が2.6%、経常補助金が△0.5%の順となっている。

粗付加価値率は51.9%で、平成17年と比べ同じ割合となった。なお、構成比を見ると、雇用者所得が平成17年の51.5%から47.9%と3.6ポイント減少し、営業余剰が18.0%から23.5%と5.5ポイント増加している。

粗付加価値（率） … 生産活動によって新たに付加された価値を粗付加価値といい、大別して家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（関税・輸入品商品税）及び控除項目として経常補助金がある。また、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となり、粗付加価値を県内生産額で除した割合が粗付加価値率である。（→p51）

粗付加価値の構成



(単位：百万円、%)

	金額		粗付加価値率		粗付加価値構成比	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
家計外消費支出(行)	129,382	99,953	1.8	1.4	3.5	2.6
雇用者所得	1,912,356	1,826,843	26.7	24.8	51.5	47.9
営業余剰	670,452	898,884	9.4	12.2	18.0	23.5
資本減耗引当	682,330	707,793	9.5	9.6	18.4	18.5
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	340,231	302,425	4.8	4.1	9.2	7.9
(控除) 経常補助金	△ 19,857	△ 18,861	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
粗付加価値部門計	3,714,894	3,817,037	51.9	51.9	100.0	100.0
県内生産額	7,162,688	7,359,204	100.0	100.0	—	—

7 総需要の構成

平成 23 年の総需要は 10 兆 245 億円で、そのうち、中間需要は 3 兆 5422 億円（35.3%）、最終需要は 6 兆 4823 億円（64.7%）であり、また最終需要のうち、県内最終需要は 3 兆 8839 億円（38.7%）、移輸出は 2 兆 5984 億円（25.9%）となっている。平成 17 年に比べ、中間需要の構成比は 1.9 ポイント低下し、県内最終需要の構成比は 0.5 ポイント上昇している。

平成 23 年の総需要は 10 兆 245 億円で、そのうち中間需要は 3 兆 5422 億円（35.3%）、最終需要は 6 兆 4823 億円（64.7%）であり、また、最終需要のうち、県内最終需要は 3 兆 8839 億円（38.7%）となっている。

平成 17 年と比べると、中間需要の構成比は 37.2%から 35.3%に 1.9 ポイント低下し、県内最終需要の構成比は 38.2%から 38.7%に 0.5 ポイント上昇している。

平成 23 年の需要構造を 37 部門の産業別にみると、製造業は、中間需要が 33.8%、県内最終需要が 17.0%、移輸出が 49.2%となっており、移輸出の割合が最も大きくなっている。移輸出の割合が大きい産業は、非鉄金属（70.9%）、石油・石炭製品（58.2%）、輸送機械（58.0%）、金属製品（55.3%）などとなっている。

これに対して、医療・福祉（県内最終需要 96.3%、移輸出 1.3%）などのサービス関連の部門については、需要の大半が県内となっていることから、県内最終需要の割合が大きく、移輸出の割合が小さい傾向がある。

総需要の構成と伸び

(単位：百万円、%)

	金額		構成比		増減率	
	平成 17 年	平成 23 年	平成 17 年	平成 23 年	12～17	17～23
総需要	9,262,337	10,024,458	100.0	100.0	△ 1.1	8.2
中間需要	3,447,793	3,542,167	37.2	35.3	3.5	2.7
最終需要	5,814,544	6,482,291	62.8	64.7	△ 3.6	11.5
県内最終需要	3,541,960	3,883,872	38.2	38.7	△ 6.4	9.7
移輸出	2,272,584	2,598,419	24.5	25.9	1.2	14.3
県内需要	6,989,753	7,426,039	75.5	74.1	△ 1.8	6.2

需要構造

(単位：百万円、%)

	総需要	中間需要	県内		移輸出		
			構成比	最終需要	構成比	構成比	
01 農林水産業	177,302	76,876	43.4	32,312	18.2	68,114	38.4
06 鉱業	355,711	354,667	99.7	△ 88	0.0	1,132	0.3
製造業(11～39) 計	4,369,390	1,475,578	33.8	743,617	17.0	2,150,195	49.2
11 飲食料品	572,110	105,480	18.4	236,963	41.4	229,667	40.1
15 繊維製品	95,022	24,096	25.4	33,349	35.1	37,577	39.5
16 パルプ・紙・木製品	259,152	126,542	48.8	5,074	2.0	127,536	49.2
20 化学製品	324,494	174,659	53.8	26,962	8.3	122,873	37.9
21 石油・石炭製品	796,537	267,577	33.6	65,737	8.3	463,223	58.2
22 プラスチック・ゴム	180,989	87,883	48.6	7,207	4.0	85,899	47.5
25 窯業・土石製品	103,886	56,180	54.1	291	0.3	47,415	45.6
26 鉄鋼	130,313	106,062	81.4	1,412	1.1	22,839	17.5
27 非鉄金属	520,434	165,175	31.7	△ 13,568	△ 2.6	368,827	70.9
28 金属製品	164,925	69,819	42.3	3,945	2.4	91,161	55.3
29 はん用機械	144,475	58,155	40.3	29,799	20.6	56,521	39.1
30 生産用機械	133,703	30,773	23.0	33,817	25.3	69,113	51.7
31 業務用機械	32,797	17,761	54.2	12,391	37.8	2,645	8.1
32 電子部品	66,540	34,501	51.9	1,315	2.0	30,724	46.2
33 電気機械	175,034	31,963	18.3	60,636	34.6	82,435	47.1
34 情報・通信機器	73,029	5,704	7.8	67,319	92.2	6	0.0
35 輸送機械	459,835	51,427	11.2	141,680	30.8	266,728	58.0
39 その他の製造工業製品	136,115	61,821	45.4	29,288	21.5	45,006	33.1
41 建設	384,882	53,959	14.0	330,923	86.0	0	0.0
46 電力・ガス・熱供給	187,891	115,136	61.3	62,158	33.1	10,597	5.6
47 水道	25,620	6,942	27.1	18,100	70.6	578	2.3
48 廃棄物処理	26,711	3,910	14.6	22,801	85.4	0	0.0
51 商業	1,018,206	328,708	32.3	441,779	43.4	247,719	24.3
53 金融・保険	258,689	118,169	45.7	135,464	52.4	5,056	2.0
55 不動産	588,017	71,698	12.2	493,123	83.9	23,196	3.9
57 運輸・郵便	470,624	338,867	72.0	97,246	20.7	34,511	7.3
59 情報通信	272,401	87,442	32.1	177,516	65.2	7,443	2.7
61 公務	252,847	4,667	1.8	248,180	98.2	0	0.0
63 教育・研究	230,342	42,952	18.6	186,630	81.0	760	0.3
64 医療・福祉	520,888	12,158	2.3	501,707	96.3	7,023	1.3
65 その他の非営利団体サービス	48,185	12,501	25.9	34,671	72.0	1,013	2.1
66 対事業所サービス	449,663	387,022	86.1	52,265	11.6	10,376	2.3
67 対個人サービス	352,789	22,768	6.5	305,148	86.5	24,873	7.1
68 事務用品	17,429	17,429	100.0	0	0.0	0	0.0
69 分類不明	16,871	10,718	63.5	320	1.9	5,833	34.6
産業 計	10,024,458	3,542,167	35.3	3,883,872	38.7	2,598,419	25.9

8 中間需要と中間投入

中間需要率、中間投入率から本県の産業構造をみると、原材料割合が小さく、産出先も最終需要となるサービスを中心とした労働集約的部門が県内生産額の 42.7%を占めており、本県経済は労働集約的部門に依存した構造になっている。

平成 23 年の中間需要を 37 部門の産業別にみると、総需要に占める中間需要の割合（中間需要率）が最も高いのは鉱業で 99.7%となっており、順に対事業所サービス（86.1%）、鉄鋼（81.4%）、運輸・郵便（72.0%）となっている。

一方、公務（1.8%）、医療・福祉（2.3%）対個人サービス（6.5%）、情報・通信機器（7.8%）などで低くなっている。

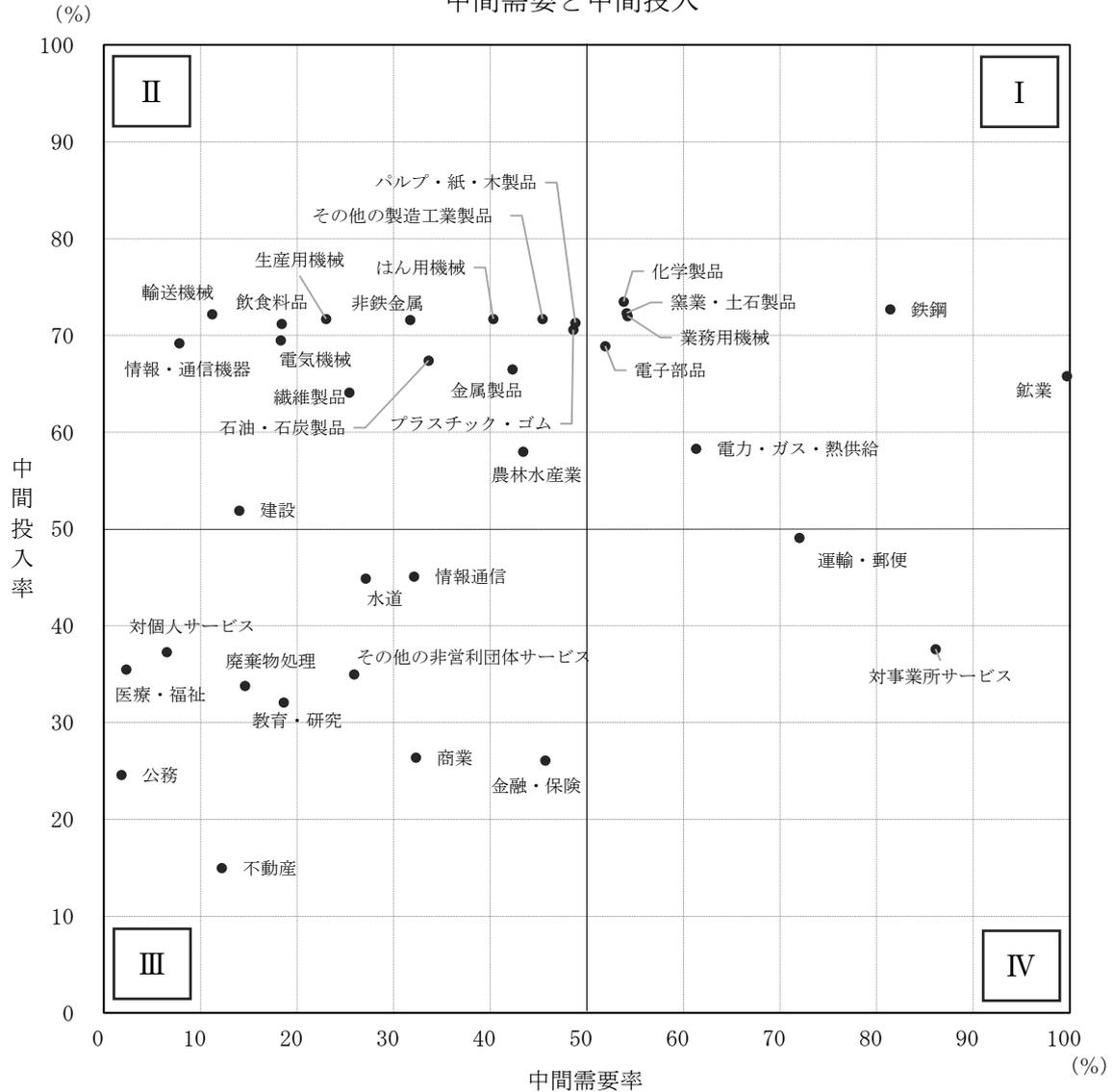
中間需要及び中間投入率の大きさにより各産業を 4 つの類型に区分（右図）して、その特性をみると、次のようになっている。

- I に位置する産業は、中間需要率、中間投入率ともに 50%以上の産業で、生産において原材料使用割合が大きく、その生産物の多くを再加工の原材料として販売している産業であり、本県では鉱業など 7 部門がここに属し、このグループの産業の生産額は県内生産額の 6.0%を占めている。
- II に位置する産業は、中間需要率が 50%未満で、中間投入率が 50%を超える産業であり、この産業は、生産において原材料使用割合が大きく、その生産物の多くを民間消費や移輸出等の最終需要として産出している。本県では製造業を中心に輸送機械など 15 部門となっており、このグループの生産額は、県内生産額の 39.2%を占めている。
- III に位置する産業は、中間需要率、中間投入率ともに 50%未満の産業で、原材料割合が小さく、産出先も最終需要となるサービスを中心とした労働集約的部門である。不動産など 11 部門が属し、このグループの生産額は、県内生産額の 42.7%を占めている。
- IV に位置する産業は、中間需要率が 50%以上で、中間投入率が 50%未満の産業であり、生産において原材料割合が少なく、生産物は他の産業の原材料として産出されている。運輸・郵便など 2 部門が該当し、このグループの生産額は、県内生産額の 11.7%を占めている。

以上のように、本県では原材料割合が小さく、産出先も最終需要となるサービスを中心とした労働集約的部門が県内生産額の 42.7%を占めていることから、本県経済はサービスを中心とした労働集約的部門に依存した構造になっている。

中間需要率 … 各産業の生産活動で原材料等として必要とされる財・サービスの需要を中間需要といい、総需要に占める中間需要の割合を中間需要率という。

中間需要と中間投入



中間需要率と中間投入率

(単位：%)

部門	中間需要率	中間投入率	部門	中間需要率	中間投入率
農林水産業	43.4	58.0	輸送機械	11.2	72.2
鉄鋼	99.7	65.8	その他の製造工業製品	45.4	71.7
飲食料品	18.4	71.2	建設	14.0	51.9
繊維製品	25.4	64.1	電力・ガス・熱供給	61.3	58.3
パルプ・紙・木製品	48.8	71.3	水道	27.1	44.9
化学製品	53.8	73.5	廃棄物処理	14.6	33.8
石油・石炭製品	33.6	67.4	商業	32.3	26.4
プラスチック・ゴム	48.6	70.6	金融・保険	45.7	26.1
窯業・土石製品	54.1	72.3	不動産	12.2	15.0
鉄鋼	81.4	72.7	運輸・郵便	72.0	49.1
非鉄金属	31.7	71.6	情報通信	32.1	45.1
金属製品	42.3	66.5	公務	1.8	24.6
はん用機械	40.3	71.7	教育・研究	18.6	32.1
生産用機械	23.0	71.7	医療・福祉	2.3	35.5
業務用機械	54.2	72.0	その他の非営利団体サービス	25.9	35.0
電子部品	51.9	68.9	対事業所サービス	86.1	37.6
電気機械	18.3	69.5	対個人サービス	6.5	37.3
情報・通信機器	7.8	69.2			

9 最終需要の構成

最終需要は6兆4823億円で、そのうち、移輸出が2兆5984億円（40.1%）、次いで民間消費支出が2兆2715億円（35.0%）、一般政府消費支出が8225億円（12.7%）となっており、移輸出の構成比が高く、需要の多くを県外に依存している。

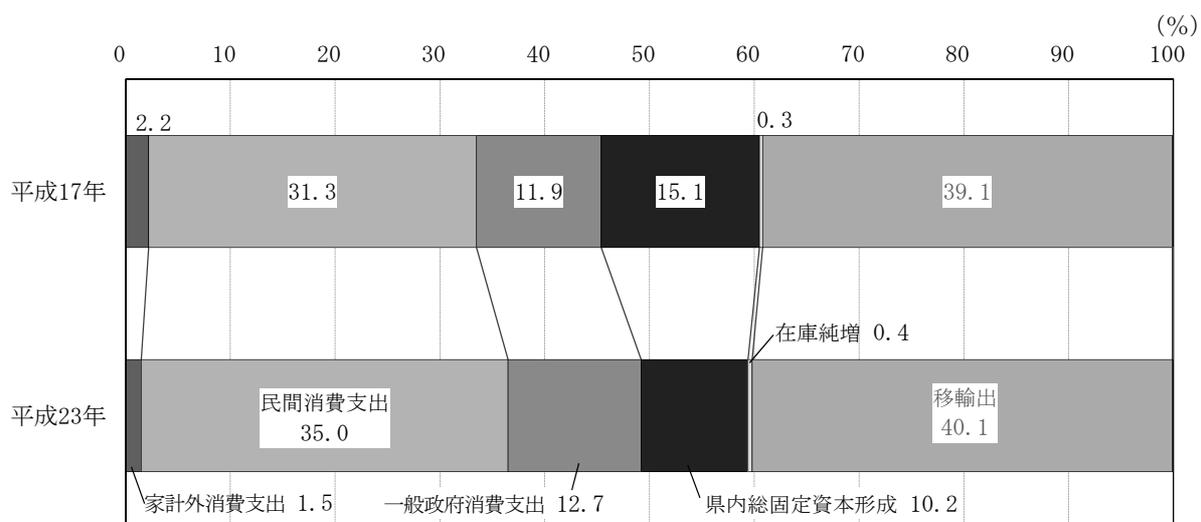
平成23年の最終需要は、6兆4823億円で、その構成比は移輸出が40.1%、次いで民間消費支出が35.0%、一般政府消費支出が12.7%、県内総固定資本形成が10.2%、家計外消費支出が1.5%、在庫純増が0.4%となっており、移輸出の構成比が高く、需要の多くを県外に依存している。

平成17年の構成比と比べると、民間消費支出が3.7ポイント、移輸出が1.0ポイント、一般政府消費支出が0.8ポイント、在庫純増が0.1ポイント上昇している。

一方、県内総固定資本形成が15.1%から10.2%に4.9ポイント、家計外消費支出も2.2%から1.5%に0.7ポイント低下している。

最終需要 … 家計、政府等最終需要者が購入・消費する需要を最終需要といい、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、調整項及び移輸出からなる。

最終需要の構成



最終需要の構成と伸び

(単位：百万円、%)

	金額		構成比		伸び率	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要	5,814,544	6,482,291	100.0	100.0	△ 3.6	11.5
家計外消費支出	129,382	99,953	2.2	1.5	△ 9.3	△ 22.7
民間消費支出	1,821,862	2,271,492	31.3	35.0	△ 6.0	24.7
一般政府消費支出	691,389	822,486	11.9	12.7	6.4	19.0
県内総固定資本形成	879,218	657,960	15.1	10.2	△ 16.8	△ 25.2
在庫純増	20,109	22,872	0.3	0.4	△ 644.8	13.7
移輸出	2,272,584	2,598,419	39.1	40.1	1.2	14.3

(注) 最終需要には「調整項」の額を含む。

10 県際構造

香川県とその他の地域との県際取引では、香川県からの移輸出 2 兆 5984 億円に対し、移輸入 2 兆 6653 億円となっており、県際収支は 668 億円の移輸入超過となっている。

また、製造業は需要、供給ともに県外に依存しており、第 3 次産業に属する産業は県内自給の傾向が見受けられる。

平成 23 年の県際取引を 37 部門の産業別にみると、移輸出超過部門（移輸入よりも移輸出が大きい部門）は製造業を中心に 17 部門あり、特に石油・石炭製品、非鉄金属などで移輸出超過が大きくなっている。一方、移輸入超過部門（移輸出よりも移輸入が大きい部門）は 17 部門あり、鉱業、商業、情報・通信機器などで移輸入超過が大きくなっている。

移輸出 2 兆 5984 億円を産業別にみると、製造業が 2 兆 1502 億円で構成比も 82.8%と移輸出の大部分を占め、中でも石油・石炭製品、非鉄金属、輸送機械などが高くなっている。また、移輸出率も製造業が大きく、輸送機械で 96.4%、電子部品で 96.2%、生産用機械で 91.7%などとなっている。

同様に移輸入 2 兆 6653 億円を産業別にみると、製造業が 1 兆 6902 億円で構成比も 63.4%と高い割合を占め、中でも飲食料品、輸送機械、化学製品などが高くなっている。一方、製造業以外でも、鉱業、商業などで構成比が高くなっている。移輸入率は情報・通信機器が 100%と最も高く、次いで鉱業 98.3%、電子部品 96.6%の順となっている。

移輸出率及び移輸入率の大小により各産業を 4 つの類型に区分（右図）して、その特性をみると、次のようになっている。

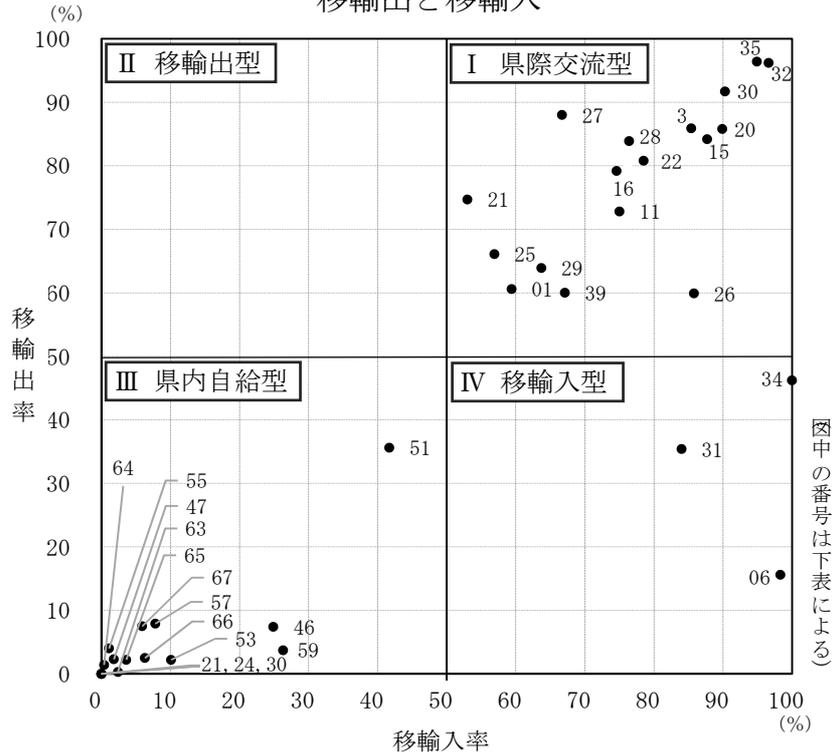
- I に位置する産業は、移輸出率、移輸入率ともに 50%以上の産業で、県内生産物の多くを県外に供給し、県内需要の多くを県外からの移輸入で賄っている産業であり、本県では電子部品など 17 部門が該当し、農林水産業以外は製造業となっている。
- II に位置する産業は、移輸出率が 50%以上で、移輸入率が 50%未満の産業で、移輸出に依存した産業であり、本県では該当する部門はない。
- III に位置する産業は、移輸出率、移輸入率ともに 50%未満の産業で、県内生産物の大半が県内需要向けで、また県外からの移輸入への依存が小さい産業で、本県では建設など 15 部門が該当し、第 3 次産業に属する産業が多く含まれる。これは第 3 次産業の各産業が移動性の乏しいサービスの提供を生産の主体にしていることによるものである。
- IV に位置する産業は、移輸出率が 50%未満で、移輸入率が 50%以上の産業であり、県内需要の多くを県外からの移輸入に依存している産業である。本県では、情報・通信機器など 3 部門が該当している。

これらから、本県の産業は、製造業は需要、供給ともに県外に依存しており、第 3 次産業に属する産業は県内自給の傾向が見受けられる。

移輸出率 … 県内生産額に対する移輸出の割合。移輸出率 = 移輸出 / 県内生産額

移輸入率 … 県内需要に対する移輸入の割合。移輸入率 = 移輸入 / 県内需要合計 (→p52)

移輸出と移輸入



(単位：百万円、%)

	金額			構成比		率		県内自給率
	移輸出(A)	移輸入(B)	県際収支(A)-(B)	移輸出	移輸入	移輸出	移輸入	
01 農林水産業	68,114	64,837	3,277	2.6	2.4	60.6	59.4	40.6
06 鉱業	1,132	348,477	△ 347,345	0.0	13.1	15.6	98.3	1.7
製造業(11~39) 計	2,150,195	1,690,150	460,045	82.8	63.4	80.3	76.2	24.1
11 飲食品	229,667	256,676	△ 27,009	8.8	9.6	72.8	75.0	25.0
15 繊維製品	37,577	50,368	△ 12,791	1.4	1.9	84.2	87.7	12.3
16 バルブ・紙・木製品	127,536	98,150	29,386	4.9	3.7	79.2	74.6	25.4
20 化学製品	122,873	181,234	△ 58,361	4.7	6.8	85.8	89.9	9.9
21 石油・石炭製品	463,223	176,635	286,588	17.8	6.6	74.7	53.0	46.9
22 プラスチック・ゴム	85,899	74,655	11,244	3.3	2.8	80.8	78.5	21.3
25 窯業・土石製品	47,415	32,119	15,296	1.8	1.2	66.1	56.9	42.9
26 鉄鋼	22,839	92,179	△ 69,340	0.9	3.5	59.9	85.8	14.2
27 非鉄金属	368,827	101,076	267,751	14.2	3.8	88.0	66.7	32.9
28 金属製品	91,161	56,333	34,828	3.5	2.1	83.9	76.4	23.6
29 はん用機械	56,521	56,010	511	2.2	2.1	63.9	63.7	35.9
30 生産用機械	69,113	58,295	10,818	2.7	2.2	91.7	90.3	8.9
31 業務用機械	2,645	25,320	△ 22,675	0.1	1.0	35.4	84.0	16.0
32 電子部品	30,724	34,606	△ 3,882	1.2	1.3	96.2	96.6	3.3
33 電気機械	82,435	79,079	3,356	3.2	3.0	85.9	85.4	14.3
34 情報・通信機器	6	73,016	△ 73,010	0.0	2.7	46.2	100.0	0.0
35 輸送機械	266,728	183,241	83,487	10.3	6.9	96.4	94.9	2.9
39 その他の製造工業製品	45,006	61,158	△ 16,152	1.7	2.3	60.0	67.1	32.9
41 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
46 電力・ガス・熱供給	10,597	44,219	△ 33,622	0.4	1.7	7.4	24.9	75.1
47 水道	578	450	128	0.0	0.0	2.3	1.8	98.2
48 廃棄物処理	0	1	△ 1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
51 商業	247,719	321,452	△ 73,733	9.5	12.1	35.6	41.7	58.3
53 金融・保険	5,056	25,629	△ 20,573	0.2	1.0	2.2	10.1	89.9
55 不動産	23,196	6,435	16,761	0.9	0.2	4.0	1.1	98.9
57 運輸・郵便	34,511	33,884	627	1.3	1.3	7.9	7.8	92.2
59 情報通信	7,443	69,695	△ 62,252	0.3	2.6	3.7	26.3	73.7
61 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
63 教育・研究	760	5,503	△ 4,743	0.0	0.2	0.3	2.4	97.6
64 医療・福祉	7,023	2,105	4,918	0.3	0.1	1.4	0.4	99.6
65 その他の非営利団体サービス	1,013	1,698	△ 685	0.0	0.1	2.2	3.6	96.4
66 対事業所サービス	10,376	27,599	△ 17,223	0.4	1.0	2.5	6.3	93.7
67 対個人サービス	24,873	19,242	5,631	1.0	0.7	7.5	5.9	94.1
68 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
69 分類不明	5,833	3,878	1,955	0.2	0.1	44.9	35.1	64.9
産業計	2,598,419	2,665,254	△ 66,835	100.0	100.0	35.3	35.9	64.1

1 1 生産波及の大きさ

香川県における生産波及効果の大きい産業は、鉱業、窯業・土石製品、情報通信などである。

また、生産波及効果の県内歩留まり率をみると、鉄鋼、石油・石炭製品、輸送機械など製造業が総じて低くなっており、製造業における生産波及の県外流出割合が大きいことを示している。

逆行列係数表の列は、当該産業に1単位の最終需要があった場合に、各産業が直接・間接に生産しなければならない量を示し、その列和は、産業全体としての生産波及効果の大きさを示している。

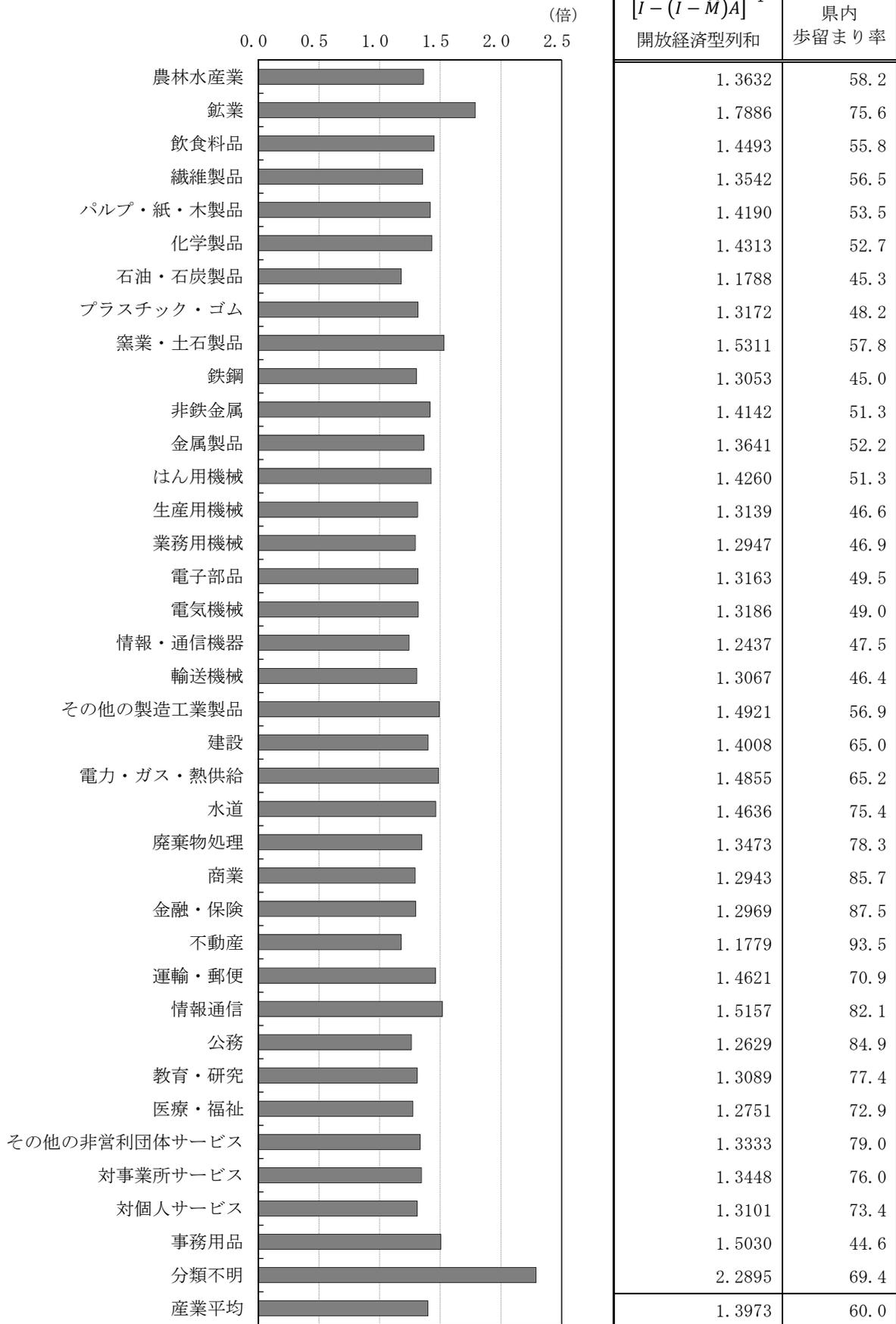
37 部門表の開放経済型 ($[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型) 逆行列係数表から各列和を求め、生産波及効果の大きさをみると、全産業平均で 1.3973 倍であり、産業別にみると、全産業平均より大きい産業部門は、鉱業 (1.7886 倍)、窯業・土石製品 (1.5311 倍)、情報通信 (1.5157 倍) など 15 部門となっている。

開放経済型 ($[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型) の逆行列係数は、封鎖経済型 ($(I - A)^{-1}$ 型) の係数より小さくなっている。これは、生産波及効果のすべてが県内に留まるわけではなく、移輸入を通じて波及効果が県外へ流出するためである。開放経済型と封鎖経済型の生産波及効果を比較することで、各産業の生産波及効果がどれだけ県内に留まるか (県内歩留まり率) がわかる。

産業別に県内歩留まり率をみると、不動産 (93.5%)、金融・保険 (87.5%)、商業 (85.7%) などが高く、一方、鉄鋼 (45.0%)、石油・石炭製品 (45.3%)、輸送機械 (46.4%) など製造業が総じて低くなっており、製造業における生産波及の県外流出割合が大きいことを示している。

逆行列係数	… ある部門に1単位の最終需要があった場合に、各産業部門の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数 (→p43) また、本県では移輸入を考慮しない封鎖経済を前提とした $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数と移輸入を考慮した開放型経済の $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の両モデルを求めている。
県内歩留まり率	… $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の生産波及効果を $(I - A)^{-1}$ 型の生産波及効果で除したものをいう。

生産波及の大きさ



1 2 影響力係数と感応度係数

本県の産業の中で、鉱業、窯業・土石製品、情報通信などの産業は、他産業に対する影響力が強く、また運輸・郵便、対事業所サービス、商業などの産業は、他産業からの影響を強く受ける産業となっている。

逆行列係数の列和は、前述のとおり、各産業の生産波及効果の大きさを示しているが、この産業別の列和を列和全体の平均値で除して、全産業が平均的に及ぼす波及効果の度合いに対する産業の度合いを相対的に表したものが、影響力係数である。

影響力係数をみると、平均を上回っているものは鉱業 (1.2800)、窯業・土石製品 (1.0957) など 13 部門あり、これらは県内産業の生産活動に与える影響が大きい産業である。

一方、逆行列の行和（横方向の合計値）は、各産業に最終需要が 1 単位生じたときに各産業の生産波及がどの程度の影響を受けるかを表しており、各行和を行和全体の平均値で除して、全産業が平均的に受ける影響の度合いに対する各産業の度合いを相対的に表したものが、感応度係数である。

感応度係数をみると、平均を上回っているのは運輸・郵便 (2.7133)、対事業所サービス (2.6868)、商業 (1.8719) など 10 部門あり、これらは他の産業の影響を強く受ける部門である。

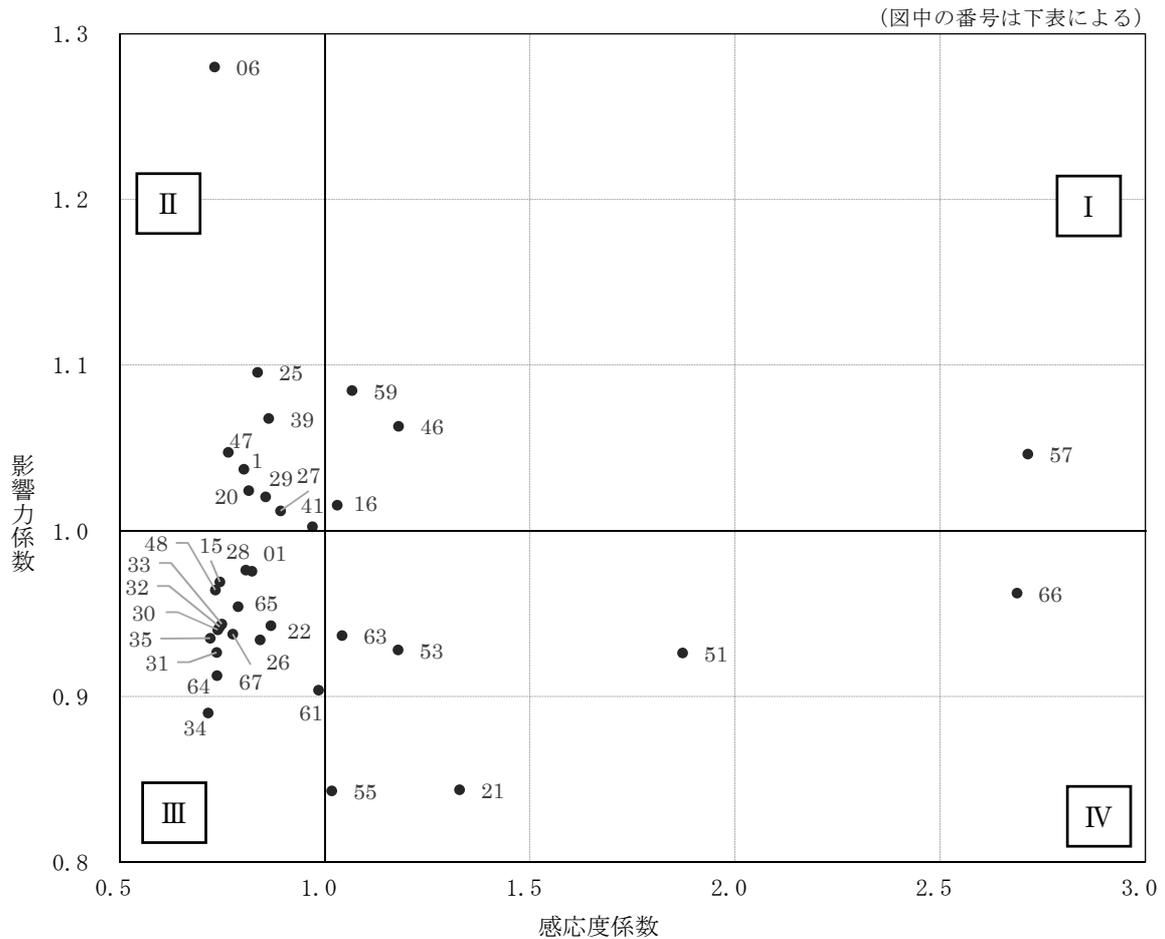
また、影響力係数と感応度係数の関連をそれぞれの平均値を 1 として座標軸にし、4 つのグループに区分（右図）して各産業の特性をみると、次のようになっている。

- I に位置するグループは、他の産業に与える影響も他の産業からも受ける影響も大きいグループで、運輸・郵便、電気・ガス・熱供給など 4 部門がある。
- II に位置するグループは、他の産業に与える影響は大きいですが、他の産業から受ける影響は小さいグループで、鉱業、窯業・土石製品など 9 部門がある。
- III に位置するグループは、他の産業に与える影響も他の産業から受ける影響も小さいグループで、情報・通信機器、医療・福祉など 16 部門がある。
- IV に位置するグループは、他の産業に与える影響は小さいが、他の産業から受ける影響は大きいグループで、対事業所サービス、商業など 6 部門がある。

影響力係数 … 特定の産業部門に 1 単位の最終需要があった場合、各産業部門にどの程度影響を及ぼすかを示す指標（→p47）

感応度係数 … 各産業部門にそれぞれ 1 単位ずつの最終需要があった場合、それぞれの産業部門がどの程度の影響を受けるかを示す指標（→p47）

影響力係数と感応度係数



部 門	影響力係数	感応度係数	部 門	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	0.9756	0.8224	39 その他の製造工業製品	1.0679	0.8631
06 鉱業	1.2800	0.7313	41 建設	1.0025	0.9697
11 飲食料品	1.0372	0.8026	46 電力・ガス・熱供給	1.0631	1.1798
15 繊維製品	0.9692	0.7442	47 水道	1.0474	0.7648
16 パルプ・紙・木製品	1.0155	1.0302	48 廃棄物処理	0.9642	0.7332
20 化学製品	1.0243	0.8145	51 商業	0.9263	1.8719
21 石油・石炭製品	0.8437	1.3283	53 金融・保険	0.9281	1.1785
22 プラスチック・ゴム	0.9427	0.8686	55 不動産	0.8430	1.0170
25 窯業・土石製品	1.0957	0.8361	57 運輸・郵便	1.0463	2.7133
26 鉄鋼	0.9342	0.8423	59 情報通信	1.0847	1.0664
27 非鉄金属	1.0121	0.8920	61 公務	0.9038	0.9848
28 金属製品	0.9763	0.8073	63 教育・研究	0.9368	1.0419
29 はん用機械	1.0205	0.8557	64 医療・福祉	0.9126	0.7372
30 生産用機械	0.9403	0.7393	65 その他の非営利団体サービス	0.9542	0.7884
31 業務用機械	0.9266	0.7363	66 対事業所サービス	0.9624	2.6868
32 電子部品	0.9421	0.7438	67 対個人サービス	0.9376	0.7758
33 電気機械	0.9437	0.7490	68 事務用品	1.0757	1.0979
34 情報・通信機器	0.8901	0.7157	69 分類不明	1.6386	0.7494
35 輸送機械	0.9351	0.7207			

1 3 最終需要と生産誘発

県内生産額 7 兆 3592 億円のうち、47.0%は移輸出によって、28.6%は民間消費支出によって、また 13.9%は一般政府消費支出によって誘発されたものであり、移輸出の生産誘発依存度が最も高く、本県の経済は県外の需要に依存している。

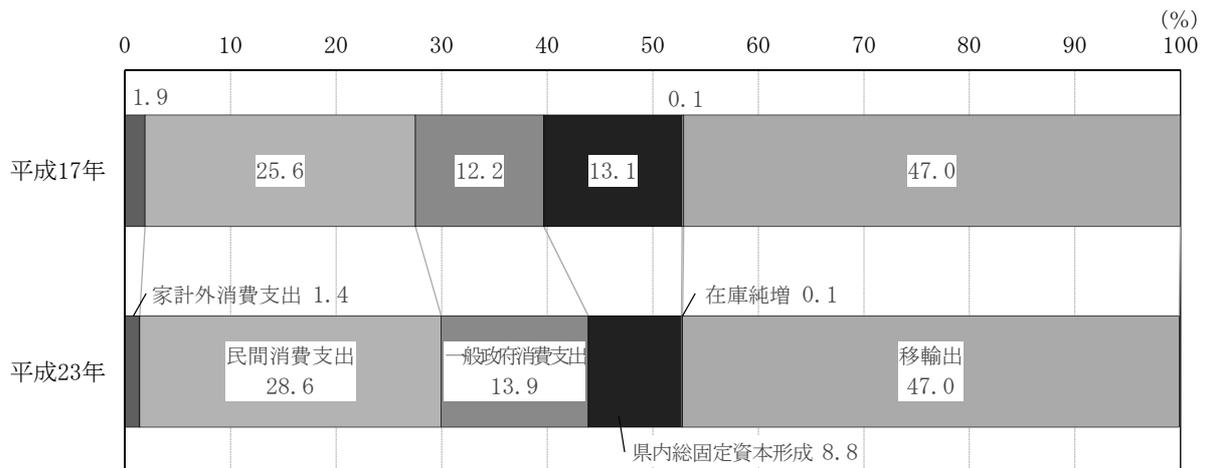
県内の生産活動や移輸入は、最終的には最終需要を賄うために行われているものであり、平成 23 年の県内生産額 7 兆 3592 億円は、平成 23 年の最終需要 6 兆 4823 億円によって誘発されたものと考えられる。県内生産額が最終需要の各項目によってそれぞれどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたものが最終需要項目別生産誘発額である。

この最終需要項目別生産誘発額を各産業部門ごとに行方向でみた構成比を最終需要項目別生産誘発依存度といい、各産業部門の生産がどの最終需要に依存しているのか、その度合いをみることができる。これによると、移輸出の生産誘発依存度が 47.0%で最も高く、本県の経済は県外の需要に依存している。平成 17 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出の割合が増加し、移輸出、在庫純増については同じ割合、他の最終需要項目は減少している。

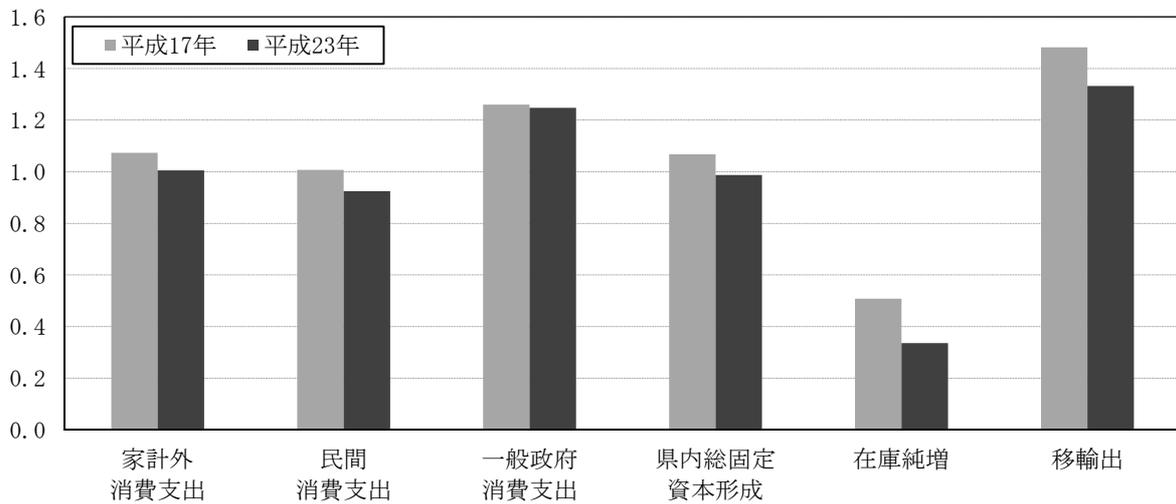
また、1 単位の最終需要によって、県内生産がどれだけ誘発されるかを最終需要項目別に表したのが、最終需要項目別生産誘発係数である。生産誘発依存度が低い家計外消費支出、在庫純増を除いた主な 4 項目でみると、移輸出が 1.33 で最も高く、次いで一般政府消費支出 (1.25)、県内総固定資本形成 (0.99) の順となっている。平成 17 年と比べると、すべての項目において減少している。

最終需要項目別生産誘発額	… 最終需要を賄うため直接・間接に発生した県内生産額を最終需要の項目別にみたもの。(→p47)
最終需要項目別生産誘発依存度	… 各産業部門における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。(→p48)
最終需要項目別生産誘発係数	… 最終需要項目の合計額に対する、各産業部門に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1 単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。(→p48)

最終需要項目別生産誘発依存度



最終需要項目別生産誘発係数



(単位：百万円、%、倍)

	生産誘発額		生産誘発依存度		生産誘発係数	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	7,162,688	7,359,204	100.0	100.0	1.02	1.14
家計外消費支出	138,886	100,491	1.9	1.4	1.07	1.01
民間消費支出	1,834,719	2,101,436	25.6	28.6	1.01	0.93
一般政府消費支出	871,195	1,026,165	12.2	13.9	1.26	1.25
県内総固定資本形成	938,671	649,548	13.1	8.8	1.07	0.99
在庫純増	10,214	7,684	0.1	0.1	0.51	0.34
移輸出	3,369,002	3,461,712	47.0	47.0	1.48	1.33

(注) 最終需要計には「調整項」の項を含む。

1.4 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値 3 兆 8170 億円のうち、36.2%は民間消費支出によって、35.8%は移輸出によって、また、17.6%は一般政府消費支出によって誘発されたものである。

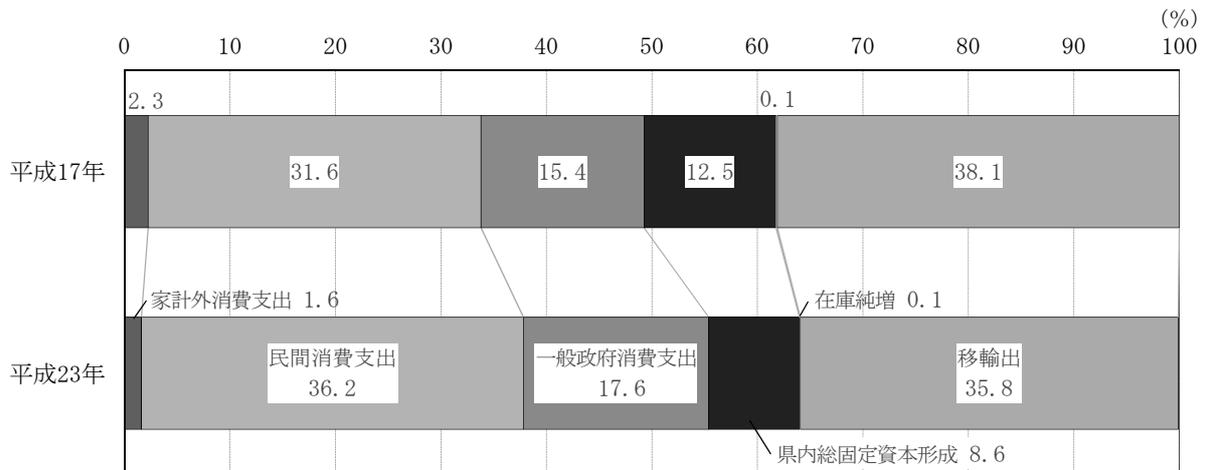
県内生産額が最終需要によって誘発されることから、県内生産額を構成する粗付加価値も同様に最終需要によって誘発される。粗付加価値が最終需要の各項目によってそれぞれどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

この最終需要項目別粗付加価値誘発額を各産業部門ごとに行方向にみた構成比を最終需要項目別粗付加価値誘発依存度といい、各産業部門の粗付加価値がどの最終需要に依存しているのか、その度合いをみることができる。これによると、民間消費支出の粗付加価値誘発依存度が36.2%で最も高く、次いで移輸出(35.8%)、一般政府消費支出(17.6%)、県内総固定資本形成(8.6%)、家計外消費支出(1.6%)、在庫純増(0.1%)となっている。平成17年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出による粗付加価値誘発依存度が増加し、在庫純増については同じ割合、他の最終需要項目は減少している。

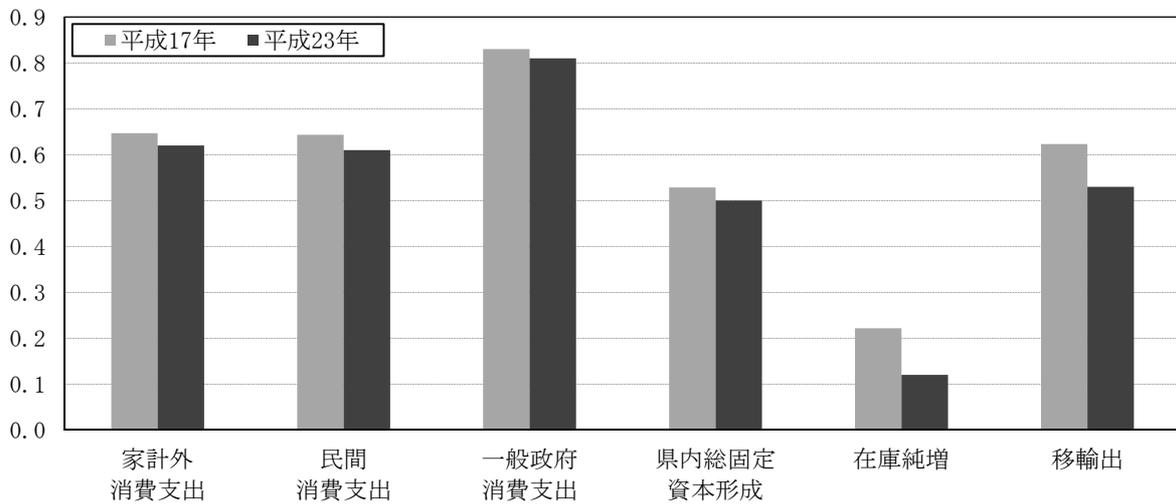
また、1単位の最終需要によって、粗付加価値誘発依存度がどれだけ誘発されるかを最終需要項目別に表したのが、最終需要項目別粗付加価値誘発係数である。粗付加価値誘発依存度が低い家計外消費支出、在庫純増を除いた主な4項目でみると、一般政府消費支出が0.81で最も高く、次いで民間消費支出(0.61)、移輸出(0.53)、県内総固定資本形成(0.50)の順となっている。平成17年と比べると、全ての項目において減少している。

最終需要項目別粗付加価値誘発額	… 各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終項目別にみたもの。(→p49)
最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	… 各産業部門における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。(→p49)
最終需要項目別粗付加価値誘発係数	… 最終需要項目の合計額に対する、各産業部門に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。(→p49)

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(単位：百万円、%、倍)

	粗付加価値誘発額		粗付加価値誘発依存度		粗付加価値誘発係数	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	3,714,894	3,817,037	100.0	100.0	0.53	0.59
家計外消費支出	83,708	61,625	2.3	1.6	0.65	0.62
民間消費支出	1,172,070	1,382,514	31.6	36.2	0.64	0.61
一般政府消費支出	573,908	669,939	15.4	17.6	0.83	0.81
県内総固定資本形成	464,709	328,756	12.5	8.6	0.53	0.50
在庫純増	4,457	2,821	0.1	0.1	0.22	0.12
移輸出	1,416,042	1,367,152	38.1	35.8	0.62	0.53

(注) 最終需要計には「調整項」の項を含む。

1 5 最終需要と移輸入誘発

移輸入 2 兆 6653 億円のうち、46.2%は移輸出によって、33.4%は民間消費支出によって、また 12.4%は県内総固定資本形成によって誘発されたものである。

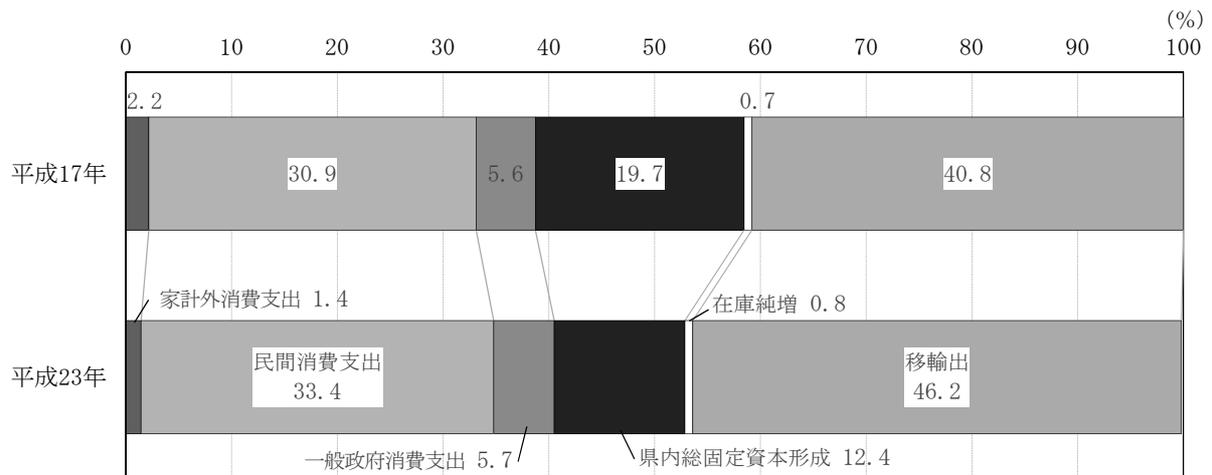
最終需要が生じた場合、通常そのすべてが県内生産物ですべて賄われるわけではなく、一部は移輸入によって賄われる。このことから、移輸入についても最終需要によって派生的に誘発されたものと考えられ、移輸入が最終需要の各項目によってそれぞれどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたものが最終需要項目別移輸入誘発額である。

この最終需要項目別移輸入誘発額を各産業部門ごとに行方向にみた構成比を最終需要項目別移輸入誘発依存度といい、各産業部門の移輸入がどの最終需要に依存しているのか、その度合いを示したものである。これによると、移輸出の移輸入誘発依存度が 46.2%で最も高く、次いで民間消費支出 (33.4%)、県内総固定資本形成 (12.4%)、一般政府消費支出 (5.7%)、家計外消費支出 (1.4%)、在庫純増 (0.8%) となっている。平成 17 年と比べると、移輸出、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増の割合が増加し、他の最終需要項目は減少している。

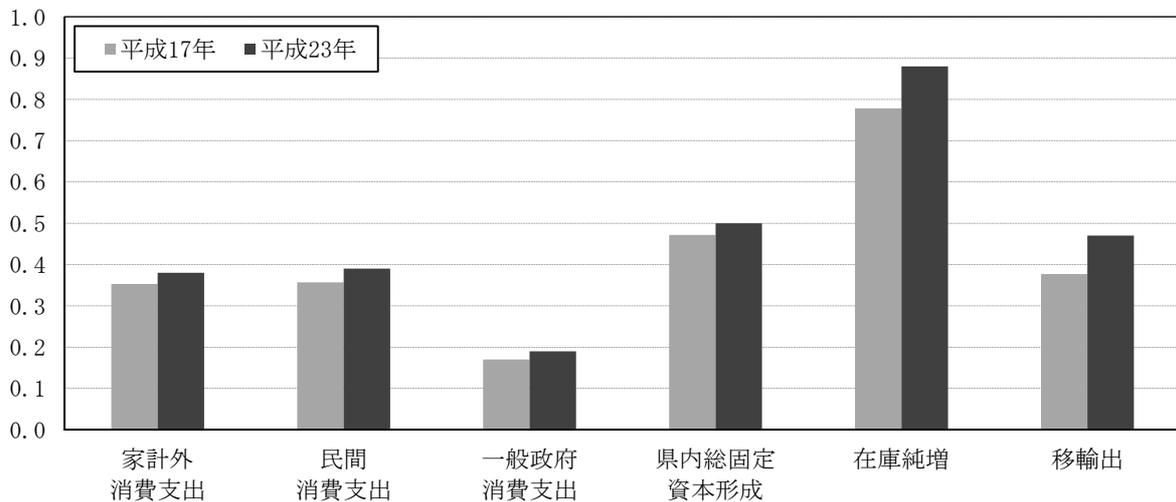
また、1 単位の最終需要によって、移輸入がどれだけ誘発されるかを最終需要項目別に表したのが、最終需要項目別移輸入誘発係数である。移輸入誘発依存度が低い家計外消費支出、在庫純増を除いた主な 4 項目でみると、県内総固定資本形成が 0.50 で最も高く、次いで移輸出 (0.47)、民間消費支出 (0.39)、一般政府消費支出 (0.19) の順となっている。平成 17 年と比べると、全ての項目において増加している。

最終需要項目別移輸入誘発額	… 最終需要が生じたとき、一般的にはその全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。(→p50)
最終需要項目別移輸入誘発依存度	… 各産業部門における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。(→p51)
最終需要項目別移輸入誘発係数	… 最終需要項目の合計額に対する、各産業部門に係る当該最終需要項目の移輸入誘発額の比率であり、1 単位の最終需要に対して、どの程度の移輸入が誘発されたかを示している。(→p50)

最終需要項目別移輸入誘発依存度



最終需要項目別移輸入誘発係数



(単位：百万円、%、倍)

	移輸入誘発額		移輸入誘発依存度		移輸入誘発係数	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	2,099,650	2,665,254	100.0	100.0	0.30	0.41
家計外消費支出	45,673	38,328	2.2	1.4	0.35	0.38
民間消費支出	649,792	888,978	30.9	33.4	0.36	0.39
一般政府消費支出	117,481	152,546	5.6	5.7	0.17	0.19
県内総固定資本形成	414,509	329,204	19.7	12.4	0.47	0.50
在庫純増	15,651	20,051	0.7	0.8	0.78	0.88
移輸出	856,542	1,231,267	40.8	46.2	0.38	0.47

(注) 最終需要計には「調整項」の項を含む。

